

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年9月30日
【中間会計期間】	自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日
【会社名】	東風汽車集团股份有限公司 (东风汽车集团股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	執行取締役会長 楊青 (Yang Qing)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国湖北省武漢市武漢經濟技術開發区東風大路特1号
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安 部 健 介
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (6212) 8323
【事務連絡者氏名】	弁護士 鈴木 彬史、相川 勇太
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (5220) 1801
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注1)

本書において、文脈上別異に解すべき場合を除き、以下の語句は、下記の意味を有するものとする。

「当社」又は「提出会社」	中国法に従い2004年10月12日に中国において登録された株式責任会社である東風汽車集団股份有限公司、又は文脈により当該設立日前のある時点に言及する場合は、その設立に際して当社に出資された事業体及び当社が実施していた事業をいう。
「東風合併会社」	2025年6月30日において当社、当社の子会社又は共同支配会社（それぞれの各子会社及び共同支配会社を含む。）が持分を有する共同支配会社をいう。
「当社グループ」又は「東風汽車グループ」	当社及びその子会社、共同支配会社並びにそれぞれの各子会社及び共同支配会社をいう。
「合併会社」	合併とは共同取決め的一种であり、当該取決めを共同支配する当事者が、合併会社の純資産に対する権利を有する。共同支配とは、契約上合意された取決めの支配権の共有をいい、関連する活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする場合にのみ存在する。
「東風汽車集団有限公司」又は「DMC」	中国法に基づき設立された国有企業であり、かつ、当社の親会社である東風汽車集団有限公司（Dongfeng Motor Corporation）をいう。
「中国」	中華人民共和国をいう。但し、文脈上要求される場合を除き、本書における中国に対する地理上の言及は、香港、マカオ及び台湾を除く。
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区をいう。
「香港上場規則」	香港証券取引所における証券上場規則（その後の改正を含む。）をいう。
「証券及び先物条例」	証券先物条例（香港法第571章）（その後の修正、追補その他変更を含む。）をいう。

(注2)

便宜上、人民元建ての金額は、2025年9月10日現在の中国人民銀行公表の中心値である1人民元＝20.72円にて日本円に換算され、また、香港ドル建ての金額は、2025年9月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信仲値である1香港ドル＝18.94円のレートにて日本円に換算されている。

(注3)

本書中の表に記載される数字が四捨五入される場合は、その計数の総和が合計と一致しないことがある。

第一部【企業情報】

第 1 【本国における法制等の概要】

2025年 1 月 1 日から2025年 6 月30日までの 6 か月間（以下「当上半期」という。）において、会計基準の変更を除き、重要な変更はなかった。会計基準の変更の詳細については、下記「第 6 経理の状況」を参照されたい。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下表は2025年、2024年及び2023年6月30日に終了した最近3中間連結会計期間、並びに2024年及び2023年12月31日に終了した最近2連結会計期間における主要な経営指標等の推移である。表示の基準は、本書「第6 経理の状況」中の「中間要約連結財務書類注記」に記載されている。

	6月30日に終了した6ヶ月			12月31日に終了した年度	
	2025年	2024年	2023年	2024年	2023年
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
収益	54,533	51,145	45,640	106,197	99,383
売上総利益	7,599	5,936	5,164	13,585	9,833
当期純利益/(損失)	(101)	40	251	(1,222)	(6,703)
親会社の株主に帰属する当期純利益	55	684	1,314	58	(3,887)
親会社の普通株式保有者に帰属する一株当たり当期純利益:					
基本及び希薄化 (人民元/分)	0.67	8.27	15.30	0.70	(45.66)
親会社の株主に帰属する当期包括利益	(747)	(375)	3,566	(2,893)	557
資産合計	317,786	323,370	316,711	325,052	336,430
資本合計	153,939	158,538	165,236	154,797	160,716
自己資本比率 (注1)	48.4%	49.0%	52.2%	47.6%	47.8%
営業活動によるキャッシュ・フロー	(9,440)	(494)	(7,413)	17,399	9,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,655)	(8,254)	3,573	(33,838)	(139)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261	(3,124)	335	(8,902)	(2,199)
現金及び現金同等物の期末残高	33,582	60,561	61,925	46,983	72,453

(注1) 自己資本比率は、資本合計(百万人民元単位)を資産合計(百万人民元単位)で除した値である。

2 【事業の内容】

本書に記載の内容以外に、当上半期において本項の記載事項に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

本書に記載の内容以外に、当上半期において本項の記載事項に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2025年6月30日現在、当社グループには105,547人の正社員がいる。部門ごとの従業員数及び総従業員数は以下のとおりである。

部門	従業員 (人)	割合 (%)
製造	57,143	54.14
エンジニアリング及びテクノロジー	24,731	23.43
管理	23,393	22.16
サービス	280	0.27
合計	105,547	100.00

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は2025年6月30日現在において判断したものである。

当上半期において、自動車業界の競争は、火薬のない戦場のように展開し、市場動向は急速に変化し、利益率は持続的な圧力を受けた。しかしながら、当社は、決して屈しなかった。「逆境に立ち向かう」という勇気をもって、積極的に変化を受け入れ、業界の変革と課題に能動的に対応し、新エネルギーへの転換を加速させた。当上半期において、独自のプレミアム新エネルギーブランドであるVOYAHの月間販売台数は、5か月連続で10,000台超えを達成し、競合他社に先駆けて確固たる地位を確立し、急速かつ強力な成長を示した。当社は、技術革新を東風汽車集団の変革と発展の中核的推進力として堅持し、海外市場への探求と拡大を継続的に強化し、東風ブランドを世界舞台で輝かせることに成功した。

業界データによれば、2025年半ばまでに自動車販売台数は前年に比して11.4%増加したが、需要の二極化が急激に進行した。国内販売台数は、11.7%増加したものの、対照的に、国内における従来型燃料自動車の販売台数は、3.2%減少した。輸出が10.4%増加した背景には、従来型燃料自動車の輸出が7.5%減少した一方で、新エネルギー自動車の輸出が75.2%急増するという相違があった。明らかに、国内乗用車が前年に比して25.0%成長したのに対し、非高級合弁ブランド車と燃料自動車は、継続的に減少傾向を示した。こうした状況の中、東風汽車集団は、事業構造の最適化、変革の強化及び転換の加速を通じて積極的に変革を進め、業務の質と効率を継続的に向上させた。自社ブランド、新エネルギー自動車及び海外事業は急速に成長し、技術革新は着実に進展し、財務実績は堅調を維持した。

当上半期において、当社グループの販売台数は、約823,900台（前年同期に比して14.7%の減少）であり、総売上高は54,533百万人民元（前年同期に比して6.6%の増加）となった。売上総利益は7,599百万人民元（前年同期に比して28.0%の増加）に達し、売上総利益率は、前年同期に比して2.3ポイント増加して、13.9%となった。当社の株主に帰属する当期純利益は、55百万人民元であった。債務構造は安定しており、ギアリング比率は51.6%であった。

特に事業最適化は顕著な成果を上げた。自社ブランドの乗用車において、販売台数と利益の相乗効果を達成し、販売台数は221,000台（前年に比して17.5%の増加）、売上総利益率は13.1%（前年に比して4.1ポイントの増加）となった。商用車は着実に進展し、販売台数は急増して約187,600台となり、利益率も改善した。新エネルギー自動車の販売台数も急増して204,400台（前年に比して33.0%の増加）となり、総販売台数に占める割合が8.9ポイント増加して、変革が加速した。このうち、プレミアム新エネルギーブランドであるVOYAHシリーズは、急成長を継続し、前年に比して84.8%増加した。

当上半期において、当社グループは、影響力を持って実行し、大きな成果を上げた。

国家戦略を推進するにあたり、政策指針に積極的に沿い、複数のモデルが新エネルギー自動車の農村普及カタログに選定され、消費を押し上げた。 当社は、業界での指導力を発揮し、60日間の供給業者の支払条件を標準化することで「国内競争」に対抗し、産業エコシステムの健全性を守った。主要な技術プロジェクトは順調に推進された。世界最大トン数のギガ鋳造ラインは完成間近である。AIの「チェーンリーダー」プロジェクトは計算プラットフォームを立ち上げ、業界最大規模の自律走行データセットを公開した。世界最大の独立型新エネルギー商用車のスマート工場の建設は加速し、東風汽車の先進的な製造能力を示した。

プレミアム新エネルギー自動車の画期的な飛躍が加速し、自社ブランドは上昇を続けた。 東風汽車集団傘下の独自開発のプレミアムインテリジェント新エネルギーブランドであるVOYAHは、当社の新エネルギー転換戦略における基幹勢力となった。2025年度において、VOYAHの販売台数は急増し、堅調な成長モメンタムを維持した。VOYAH Dreamは、プレミアム新エネルギーMPV車のセグメントでトップの地位を維持し、最新のVOYAH FREE+の販売台数は、発売からわずか18日間で4,273台を達成し、200,000人民元～300,000人民元の中大型新エネルギーSUV車市場において、トップ3に入った。

海外展開は着実に進み、世界でのプレゼンスを加速させた。 「一帯一路」への統合を深め、ブランドの「輸出」から「技術輸出」へと高めた。VOYAHは、UAEとドーハで華々しくデビューし、中東戦略を強化した。東風M-Hero 917はスイス、スペインなどの市場に進出し、東風納米シリーズは20以上の国と地域に到達した。当上半期において、当社グループの総輸出台数は99,000台（前年同期に比して5.8%の増加）となり、東風汽車の世界的な影響力を継続的に高めている。

技術革新が業界をリードし、発展の基盤を強化した。 研究開発への投資を増やし、自社ブランドの研究開発強度は着実に成長した。特許革新指数は業界トップクラスの座を獲得し、有効特許の累計数は20,000件を超えた。新エネルギーの中核技術における画期的な飛躍には、800Vの高電圧システムと60超急速充電（5分で300キロメートル走行可能）を支える天元（Tianyuan）アーキテクチャ、及び93%効率と95%高効率ゾーンの利用率を達成したマッハPHREVハイブリッドシステムが含まれる。

インテリジェント化において、「天元（Tianyuan）インテリジェンス」ブランドは「一核雙基雙元」システムを確立した。 東風太極（Taiji）のAIモデルは、スマートキャビンと自律走行を強化し、天元アーキテクチャとOSは優れたインテリジェント製品を生み出した。新型VOYAH Dreamは、ファウウェイの乾崑（Qiankun）ADASとハーモニーOS（HarmonyOS）のコックピットを搭載し、スマートラグジュアリーMPV車の概念を再定義した。

改革の深化が企業に活力をもたらした。 **自主ブランドの乗用車分野では、**6月26日に設立された東風変派貴社科技公司（風神（Aeolus）、Eπ及び納米ブランドの中核資源を統合）が研究開発、製造、供給、販売及びサービスにおけるバリューチェーン全体のシナジーを確立し、共同調達、協働生産及びチャネル統合を通じて効率性を高めた。**商用車分野では、**「飛躍イニシアチブ」により研究開発、製造及び購買を部門別組織で統合し、業務効率と競争力を高めた。**部品及びコンポーネント分野では、**「飛躍イノベーションイニシアチブ」がバッテリーや電動駆動装置などのコア技術に注力し、自律性を強化することで新エネルギー事業の成長を支えた。

東風汽車集団は、社会的責任と従業員育成において顕著な成果を上げた。公益活動では第7回「東風夢の自動車」コンテストを拡大し、「自動車の未来を担う人材を募集」キャンペーンを通じて100以上の大学から100,000人以上の若者を巻き込み、金軒賞（Jinxuan Awards）の公益・社会責任部門で金賞を受賞し、若手人材の活躍の場を提供した。ユーザーと「東風公約（Dongfeng Pact）」を締結し、道路安全を推進し、さらに「千里漢江東風行（Yangtze River Guardians）」プログラムを開始し、若者の環境保護活動を支援した。従業員向けには、多様な施策でスキルと意欲を高め、成長と企業活力の向上を図りながら、積極的に社会的責任を果たし、持続可能な発展モデルを構築している。

この半ばの節目に、これまでの画期的な飛躍は当社に勇気を与え、未来の挑戦は当社の決意を強化する。今後、東風汽車は、「高品質な発展」を中核目標とし、「革新、戦略的集中及び責任あるリーダーシップ」を原動力とする。当社は、産業変革の波に乗り、「世界クラスの自動車企業」となるというビジョンへ揺るぎなく前進する。

2【事業等のリスク】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来に関する事項は、2025年6月30日現在において判断したものである。

1 収益

当上半期において、当社グループの収益は約54,533百万人民元であり、前年同期の約51,145百万人民元に比して約3,388百万人民元（約6.6%）の増加となった。かかる収益の変化は、主に、嵐図汽車科技有限公司及び東風汽車股份有限公司に起因する。

	2025年上半期 収益 (百万人民元)	2024年上半期 収益 (百万人民元)
乗用車	25,279	21,556
商用車	25,910	26,166
自動車金融サービス	2,856	2,865
法人その他	841	810
セグメント間消去	(353)	(252)
合計	54,533	51,145

1.1 乗用車事業

当上半期の当社グループの乗用車事業の収益は、前年同期の約21,556百万人民元から約3,723百万人民元（約17.27%）増加して約25,279百万人民元となった。収益の変化は、主に、嵐図汽車科技有限公司の乗用車事業に起因する。

1.2 商用車事業

商用車事業市場は、全体的に回復し、製造及び販売が増加した。当上半期の商用車事業の収益は、前年同期の約26,166百万人民元から約256百万人民元（約0.98%）減少して約25,910百万人民元となった。収益の変化は、主に、東風汽車股份有限公司の商用車事業に起因する。

1.3 自動車金融サービス事業

市場の需要回復及び製品競争力の改善により、当社グループの金融事業は、産業と金融の統合を強化し、ブランド開発に金融支援を提供した。

当上半期の当社グループの自動車金融サービス事業の収益は、前年同期の約2,865百万人民元から約9百万人民元（約0.31%）減少して約2,856百万人民元となった。

2 売上原価及び売上総利益

当上半期における当社グループの総売上原価は約46,934百万人民元であり、前年同期の約45,209百万人民元に比して約1,725百万人民元（約3.8％）の増加となった。売上総利益は約7,599百万人民元であり、前年同期の約5,936百万人民元に比して約1,663百万人民元（約28.0％）の増加となった。

当上半期において、当社グループは、新エネルギー変革、バリューチェーン全体におけるコスト削減及び業務効率化、並びに独立ブランドの規模効果によって得られた顕著な成果を享受し、当上半期の売上総利益率は約13.9％であり、前年同期から2.3ポイント増加した。当上半期における売上総利益の変動は、主に、当社グループの独立した新エネルギー事業（VOYAHシリーズ）及び商用車事業の売上総利益率が前年同期に比べ大幅に増加したことに起因する。

3 その他の収益

当上半期における当社グループのその他の収益の総額は約3,053百万人民元であり、前年同期の約3,115百万人民元に比して約62百万人民元の減少となった。

その他の収益の変動は、主に、（１）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産による配当金が減少したこと、（２）利息収益が減少したことに起因する。

4 販売・流通費用

当上半期における当社グループの販売・流通費用は、前年同期の約4,165百万人民元から約642百万人民元増加して約4,807百万人民元となった。

販売・流通費用の増加は、主に、当社グループの乗用車事業の規模が引き続き成長及び拡大したことに伴い、当該費用が増加したこと、及び当社グループによる新型モデル（VOYAH、eπ、M-Heroなど）の発売のための市場宣伝広告費が増加したことに起因する

5 管理費用

当上半期における当社グループの管理費用は、前年同期の約2,453百万人民元から約142百万人民元減少して約2,311百万人民元となった。

管理費用の減少は、主に、当社グループ傘下の全事業部門が実施した固定費制御措置を通じて達成されたコスト削減に起因する。

6 金融資産の減損

当上半期における当社グループの金融資産の減損は、前年同期の約471百万人民元から約381百万人民元増加して約852百万人民元となった。

金融資産の減損の変動は、主に、リスク債権に対する貸倒引当金に起因する。

7 その他の費用

当上半期における当社グループのその他の費用（純額）は約2,284百万人民元となり、前年同期の約2,499百万人民元に比して約215百万人民元の減少となった。

当上半期のかかるその他の費用（純額）の変動は、主に、為替差損（益）の変動に起因する。

8 財務費用

当上半期における当社グループの財務費用は約325百万人民元となり、前年同期の約407百万人民元に比して約82百万人民元の減少となった。

当上半期におけるかかる財務費用の減少は、資金調達活動に関連する為替差損が減少したことによるものであった。

9 ジョイント・ベンチャーの持分損益

合併事業による非プレミアム自動車の市場シェアが一年間で減少したことの影響を受け、当上半期における当社のジョイント・ベンチャーの持分損益はマイナス約107百万人民元であり、前年同期の約753百万人民元に比して約860百万人民元の減少となった。かかる変動の主な要因は、（１）東風汽車有限公司及び東風本田汽車有限公司の合同事業が前年同期に比して減益を計上したことである。

10 関連会社の持分損益

当上半期における当社グループの関連会社の持分損益は約161百万人民元であり、前年同期の約320百万人民元に比して約159百万人民元の減少となった。かかる変動の主な要因は、東風日産汽車金融有限公司の投資収益が変動したことである。

11 法人税費用

当上半期における当社グループの法人税費用は約228百万人民元であり、前年同期の約89百万人民元に比して約139百万人民元の増加となった。

12 当事業年度の当社の親会社株主に帰属する利益

当社の親会社株主に帰属する利益は約55百万人民元となり、前年同期の約684百万人民元に比して約629百万人民元の減少となった。売上高純利益率（総売上高に対する当社の株主に帰属する利益の割合）は約0.1%であり、前年同期の約1.34%に比して約1.24ポイントの減少となった。純資産利益率（平均純資産に対する当社の親会社株主に帰属する利益の割合）は約0.07%となった。

13 資産合計

当上半期における当社グループの資産合計は約317,786百万人民元であり、前年度期末の約325,052百万人民元に比して約7,266百万人民元（約2.2%）の減少となった。かかる減少の主な要因は、（１）現金及び現金同等物が12,438百万人民元の減少となったこと、（２）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が2,123百万人民元の増加となったこと、（３）棚卸資産が2,949百万人民元の増加となったこと、（４）売上債権が1,890百万人民元の増加となったこと、（５）関連会社への投資が1,597百万人民元の減少となったことである。

14 負債合計

当上半期における当社グループの負債合計は約163,847百万人民元であり、前年度期末の約170,255百万人民元に比して約6,408百万人民元（約3.8%）の減少となった。かかる減少の主な要因は、（１）有利子借入金が411百万人民元の減少となったこと、（２）買掛金及び支払手形が3,381百万人民元の増加となったこと、（３）その他未払金及び未払費用が2,432百万人民元の減少となったこと、（４）契約負債が795百万人民元の増加となったこと、（５）ジョイント・ベンチャーに対する債務が8,365百万人民元の減少となったことである。

15 株主資本合計

当上半期末における当社グループの株主資本合計は153,939百万人民元であり、前年度期末の154,797百万人民元に比して858百万人民元（約0.6%）の減少となった。これには、当社の親会社株主に帰属する株主資本は148,491百万人民元であり、前年度期末の149,290百万人民元に比して799百万人民元の減少となったこと、非支配持分は5,448百万人民元であり、前年度期末の5,507百万人民元に比して59百万人民元の減少となったことが含まれる。

16 流動性及び資金源泉

当上半期における現金及び現金同等物の純アウトフローは13,834百万人民元であり、前年同期に比して1,962百万人民元の減少となった。これには、営業活動による純キャッシュ・アウトフロー9,440百万人民元、投資活動による純キャッシュ・アウトフロー5,655百万人民元及び財務活動による純キャッシュ・インフロー1,261百万人民元が含まれる。

営業活動による純キャッシュ・アウトフローは9,440百万人民元であった。この金額は、主に、（１）税引前利益3,353百万人民元（減価償却費及び減損等の非現金項目を調整した額）、（２）金融会社により吸収される預金の減少に起因するキャッシュ・アウトフロー9,569百万人民元、（３）棚卸資産の増加によるキャッシュ・アウトフロー2,923百万人民元、（４）利息支払額のキャッシュ・アウトフロー247百万人民元からなる。

投資活動による純キャッシュ・アウトフローは5,655百万人民元であった。この金額は、主に、（１）長期資産の購入及び組入によるキャッシュ・アウトフロー1,396百万人民元、（２）研究開発投資によるキャッシュ・アウトフロー1,152百万人民元、（３）満期が3ヶ月を超える預金によるキャッシュ・アウトフロー1,057百万人民元、（４）東風汽車金融有限公司が購入したその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産によるキャッシュ・アウトフロー4,436百万人民元、（５）投資から受領した配当金によるキャッシュ・インフロー2,138百万人民元からなる。

財務活動による純キャッシュ・インフローは1,261百万人民元であった。この金額は、主に、（１）債券の発行による純インフロー4,881百万人民元、（２）短長期借入金による純アウトフロー3,388百万人民元から構成される。

上記の結果、以下のとおりとなった。

2025年6月30日現在、当社グループの現金及び現金同等物残高は33,582百万人民元であり、前年度期末時点の46,983百万人民元に比して13,401百万人民元の減少となった。

17 比例連結ベースでの主要な財務数値

当上半期における当社グループの比例連結ベースでの収益は約82,044百万人民元であり、前年同期の約87,356百万人民元に比して約5,312百万人民元（約6.08％）の減少となった。税引前利益は約472百万人民元であり、前年同期の約599百万人民元に比して約126百万人民元（約21.10％）の減少となった。資産合計は約352,243百万人民元であり、前年度期末の約361,785百万人民元に比して約9,543百万人民元（約2.64％）の減少となった。

4【経営上の重要な契約等】

上記「１ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

5【研究開発活動】

上記「１ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

上記「第3 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年 6 月30日現在)

授權株数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
8,589,370,000	8,252,588,000	336,782,000

【発行済株式】

(2025年 6 月30日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
額面価額 1 人民元の 記名式株式	普通株式	8,252,588,000	香港証券取引所 (注)	完全議決権を有する当社に おける標準となる株式
計	-	8,252,588,000	-	-

(注) 普通株式のうち2,492,200,000株が、H株式として香港証券取引所に上場されております。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年 月 日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (人民元)	資本金残高 (人民元)
2024年 1 月 1 日	-	8,302,252,000	-	8,589,370,000
2024年 1 月 1 日 ~ 2025年 6 月30日 (注)	49,664,000	-	-	-
2025年 6 月30日	-	8,252,588,000	-	8,589,370,000

(注) 自己株式消却により、発行済株式総数が減少しております。なお、当該期間における個別の変動は確認しておりません。

(4) 【大株主の状況】

2025年6月30日において、証券及び先物条例第336条に基づき当社が保管する株主名簿に記載された、当社の発行済株式資本のうち種類株式の5%以上を保有する者（当社の取締役及び監督役を除く。）の氏名又は名称並びに対象株式の数及び割合は以下のとおりである。

（2025年6月30日現在）

氏名又は名称	株式の種類*	所有株式数 （株）	当該種類における発行 済株式総数に対する所 有株式数の割合（％）	総株式資本に対する 所有株式資本の割合 （％）
東風汽車集団有限公司	普通株式 （内資株）	5,760,388,000 ¹	100.00	69.80
	普通株式 （H株式）	332,670,000	13.35	4.03
レノルズ・マーガレット（メグ）	普通株式 （H株式）	231,602,000 ¹	9.29	2.81
ウォード・ブライアン	普通株式 （H株式）	231,602,000 ¹	9.29	2.81
ウエストウッド・グローバル・イン ベストメンツ・エルエルシー	普通株式 （H株式）	231,602,000 ¹	9.29	2.81

（注1）

上記の割合は、2025年6月30日現在の発行済普通株式数に基づき算定している。

（注2）

* 「株式の種類」の（ ）内の記載は流通性による区分を表している。

¹ ロングポジション

² ショートポジション

³ 融資プール

（注3）

上表の記載内容は、当社が香港証券取引所規則に従って香港証券取引所のウェブサイトから引用して中間報告書において開示したものであり、修正を加えずに日本語に翻訳したものを基礎として作成したものである。したがって、日本の一般的な通常の記載方法とは異なる部分があるので、留意されたい。

2【役員の状況】

有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動はない。

第6 【経理の状況】

1. 本書記載の中間財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成されている。当該中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「中間財務諸表等規則」という。）（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
2. 当社の原文の中間財務書類の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2025年9月19日現在の中国人民銀行公表の中心値1人民元 = 20.80円で換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
3. 本書記載の中間財務書類の作成において当社が採用した企業会計基準、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「3国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の中間財務書類は、本国においてアーンスト・アンド・ヤング香港のレビューを受けている。

1【中間要約連結財務書類】

中間要約連結損益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月			
		2025年 (未監査)		2024年 (未監査)	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
収益	3	54,533	1,134,286	51,145	1,063,816
売上原価		(46,934)	(976,227)	(45,209)	(940,347)
売上総利益		7,599	158,059	5,936	123,469
その他の収益及び利益	4	3,053	63,502	3,115	64,792
販売・流通費用		(4,807)	(99,986)	(4,165)	(86,632)
管理費用		(2,311)	(48,069)	(2,453)	(51,022)
金融資産に係る減損損失	5	(852)	(17,722)	(471)	(9,797)
その他の費用	6	(2,284)	(47,507)	(2,499)	(51,979)
財務費用	7	(325)	(6,760)	(407)	(8,466)
以下の持分損益		54	1,123	1,073	22,318
合弁会社		(107)	(2,226)	753	15,662
関連会社		161	3,349	320	6,656
税引前利益	8	127	2,642	129	2,683
法人税等	9	(228)	(4,742)	(89)	(1,851)
当期純利益/(損失)		(101)	(2,101)	40	832
親会社の株主に帰属	10	55	1,144	684	14,227
非支配株主に帰属		(156)	(3,245)	(644)	(13,395)
		(101)	(2,101)	40	832
		人民元 (分)	円 (銭)	人民元 (分)	円 (銭)
親会社の普通株式保有者に帰属する一株当たり利益:					
当期基本及び希薄化	10	0.67	13.94	8.27	172.02

中間要約連結包括利益計算書

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2025年 (未監査)		2024年 (未監査)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
当期純利益/(損失)	(101)	(2,101)	40	832
その他の包括利益				
損益に後に組替えられないその他の包 括利益				
その他の包括利益を通じた公正価値 の金融資産の公正価値の変動	(1,133)	(23,566)	(1,391)	(28,933)
その他	-	-	(14)	(291)
	(1,133)	(23,566)	(1,405)	(29,224)
損益に後に組替えられ得るその他の包 括利益				
為替換算差額	49	1,019	(8)	(166)
税効果				
損益に後に組替えられない項目	284	5,907	347	7,218
その他の当期包括利益、税引後	(800)	(16,640)	(1,066)	(22,173)
当期包括利益合計	(901)	(18,741)	(1,026)	(21,341)
以下に帰属する包括利益合計:				
親会社の株主	(747)	(15,538)	(375)	(7,800)
非支配株主	(154)	(3,203)	(651)	(13,541)
	(901)	(18,741)	(1,026)	(21,341)

中間要約連結財政状態計算書

		2025年6月30日現在 (未監査)		2024年12月31日現在 (監査済)	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
資産					
非流動資産					
建物、工場及び設備	11	29,020	603,616	28,588	594,630
投資不動産		4,147	86,258	4,228	87,942
使用権資産		5,077	105,602	4,853	100,942
のれん		3,155	65,624	3,155	65,624
無形資産		14,514	301,891	14,129	293,883
合併会社に対する投資		35,886	746,429	36,011	749,029
関連会社に対する投資		14,805	307,944	16,402	341,162
その他包括利益を通じた公正価値で の金融資産	16	3,921	81,557	5,055	105,144
その他非流動資産		31,851	662,501	31,906	663,645
繰延税金資産		5,681	118,165	5,572	115,898
非流動資産合計		148,057	3,079,586	149,899	3,117,899
流動資産					
棚卸資産		18,320	381,056	15,371	319,717
売掛金	12	14,302	297,482	12,412	258,170
受取手形	13	4,286	89,149	4,798	99,798
合併会社に対する債権		1,692	35,194	1,309	27,227
前払金、預託金及びその他未収入金		39,687	825,490	40,282	837,866
その他包括利益を通じた公正価値で の金融資産	16	7,392	153,754	4,135	86,008
損益を通じた公正価値での金融資産		16,433	341,806	16,579	344,843
担保預金及び定期預金		4,202	87,402	4,414	91,811
現金及び現金同等物		63,415	1,319,032	75,853	1,577,742
流動資産合計		169,729	3,530,363	175,153	3,643,182
資産合計		317,786	6,609,949	325,052	6,761,082

	注記	2025年6月30日現在 (未監査)		2024年12月31日現在 (監査済)	
		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
流動負債					
買掛金	14	27,256	566,925	26,595	553,176
支払手形	15	32,725	680,680	30,005	624,104
その他未払金及び未払費用		18,272	380,058	20,704	430,643
契約負債		4,489	93,371	3,694	76,835
合併会社に対する債務		16,191	336,773	24,556	510,765
銀行及びその他からの有利子借入金		32,826	682,781	36,056	749,965
リース負債		370	7,696	321	6,677
未払法人税等		300	6,240	229	4,763
引当金		901	18,741	847	17,618
流動負債合計		133,330	2,773,264	143,007	2,974,546
純流動資産		36,399	757,099	32,146	668,637
流動負債控除後資産合計		184,456	3,836,685	182,045	3,786,536
非流動負債					
銀行及びその他からの有利子借入金		21,416	445,453	18,597	386,818
リース負債		2,229	46,363	1,949	40,539
その他長期負債		2,579	53,643	2,206	45,885
政府助成金		1,648	34,278	1,833	38,126
繰延税金負債		354	7,363	678	14,102
引当金		2,291	47,653	1,985	41,288
非流動負債合計		30,517	634,754	27,248	566,758
純資産		153,939	3,201,931	154,797	3,219,778
資本					
親会社の株主に帰属する資本					
払込済資本金	17	8,253	171,662	8,253	171,662
準備金		22,996	478,317	23,848	496,038
留保利益		117,242	2,438,634	117,189	2,437,531
親会社の株主に帰属する資本合計		148,491	3,088,613	149,290	3,105,232
非支配株主持分		5,448	113,318	5,507	114,546
資本合計		153,939	3,201,931	154,797	3,219,778
資本・負債合計		317,786	6,609,949	325,052	6,761,082

Yang Qing (楊青)

取締役

You Zheng (尤崢)

取締役

中間要約連結株主資本等変動計算書

	当社支配株主に帰属する					非支配 株主持分	株主資本 合計
	払込済資本 金	資本準備金*	法定準備金*	留保利益	合計		
	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)
2024年12月31日現在 (監査済)	8,253	3,949	19,899	117,189	149,290	5,507	154,797
当期利益/ (損失)	-	-	-	55	55	(156)	(101)
その他の包括当期利益合計	-	(802)	-	-	(802)	2	(800)
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	-	(5)	(5)
非支配株主との取引	-	(80)	-	(2)	(82)	92	10
株式報酬	-	30	-	-	30	8	38
2025年6月30日現在 (未監査)	8,253	3,097	19,899	117,242	148,491	5,448	153,939

	当社支配株主に帰属する					非支配 株主持分	株主資本 合計
	払込済資本 金	資本準備金*	自己株式	法定準備金*	留保利益	合計	
	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)
2023年12月31日現在 (監査済)	8,302	8,188	(78)	19,709	117,762	153,883	6,833
当期利益/ (損失)	-	-	-	-	684	684	(644)
その他の包括当期利益合計	-	(1,059)	-	-	-	(1,059)	(7)
自己株式の買戻し	-	-	(71)	-	-	(71)	-
自己株式の消却	(49)	(100)	149	-	-	-	-
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	-	-	(37)
非支配株主からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	47
共通支配下の事業結合	-	(1,122)	-	-	-	(1,122)	-
非支配株主との取引	-	9	-	-	-	9	(23)
株式報酬	-	20	-	-	-	20	5
その他	-	2	-	-	8	10	10
2024年6月30日現在 (未監査)	8,253	5,938	-	19,709	118,454	152,354	6,184

*これらの準備金は、連結財政状態計算書の2025年6月30日の連結準備金22,996百万人民元（2024年6月30日：25,647百万人民元）を構成している。

	当社支配株主に帰属する					非支配 株主持分	株主資本 合計
	払込済資本 金	資本準備金*	法定準備金*	留保利益	合計		
	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)
2024年12月31日現在 (監査済)	171,662	82,139	413,899	2,437,531	3,105,232	114,546	3,219,778
当期利益/ (損失)	-	-	-	1,144	1,144	(3,245)	(2,101)
その他の包括当期利益合計	-	(16,682)	-	-	(16,682)	42	(16,640)
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	-	(104)	(104)
非支配株主との取引	-	(1,664)	-	(42)	(1,706)	1,914	208
株式報酬	-	624	-	-	624	166	790
2025年6月30日現在 (未監査)	171,662	64,418	413,899	2,438,634	3,088,613	113,318	3,201,931

	当社支配株主に帰属する					非支配 株主持分	株主資本 合計
	払込済資本 金	資本準備金*	自己株式	法定準備金*	留保利益	合計	
	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)
2023年12月31日現在 (監査済)	172,682	170,310	(1,622)	409,947	2,449,450	3,200,766	142,126
当期利益/ (損失)	-	-	-	-	14,227	14,227	(13,395)
その他の包括当期利益合計	-	(22,027)	-	-	-	(22,027)	(146)
自己株式の買戻し	-	-	(1,477)	-	-	(1,477)	-
自己株式の消却	(1,019)	(2,080)	3,099	-	-	-	-
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	-	-	(770)
非支配株主からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	978
共通支配下の事業結合	-	(23,338)	-	-	-	(23,338)	-
非支配株主との取引	-	187	-	-	-	187	(478)
株式報酬	-	416	-	-	-	416	104
その他	-	42	-	-	166	208	208
2024年6月30日現在 (未監査)	171,662	123,510	-	409,947	2,463,843	3,168,963	128,627

*これらの準備金は、連結財政状態計算書の2025年6月30日の連結準備金478,317百万円（2024年6月30日：533,458百万円）を構成している。

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2025年 (未監査)		2024年 (未監査)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー				
営業活動（に使われた）/から生じたキャッシュ・フロー	(9,063)	(188,510)	1,218	25,334
法人税等支払	(377)	(7,842)	(1,712)	(35,610)
営業活動に使われた純キャッシュ・フロー	(9,440)	(196,352)	(494)	(10,275)
投資活動からのキャッシュ・フロー				
子会社の取得	-	-	(1,122)	(23,338)
合併会社及び関連会社からの配当金	1,892	39,354	3,039	63,211
建物、工場及び設備、使用権資産並びに無形資産の購入	(3,191)	(66,373)	(3,611)	(75,109)
その他の包括利益を通じた公正価値での金融資産の購入	(4,436)	(92,269)	-	-
当初満期3か月超の無担保定期預金の増加	(1,057)	(21,986)	(7,858)	(163,446)
その他の純投資キャッシュ・フロー	1,137	23,650	1,298	26,998
投資活動に使われた純キャッシュ・フロー	(5,655)	(117,624)	(8,254)	(171,683)
財務活動からのキャッシュ・フロー				
銀行及びその他の有利子借入金の受取	13,167	273,874	1,797	37,378
銀行及びその他の有利子借入金の返済	(11,670)	(242,736)	(4,674)	(97,219)
非支配株主への配当支払	-	-	(20)	(416)
その他の純財務キャッシュ・フロー	(236)	(4,909)	(227)	(4,722)
財務活動からの/（に使われた）純キャッシュ・フロー	1,261	26,229	(3,124)	(64,979)
現金及び現金同等物の純減少	(13,834)	(287,747)	(11,872)	(246,938)
現金及び現金同等物の期首残高	46,983	977,246	72,453	1,507,022
現金及び現金同等物の為替レート変動の影響	433	9,006	(20)	(416)
現金及び現金同等物の期末残高	33,582	698,506	60,561	1,259,669

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2025年 (未監査)		2024年 (未監査)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
現金及び現金同等物の残高の分析				
現金及び銀行預金	27,409	570,107	57,005	1,185,704
定期預金	40,208	836,326	21,559	448,427
	67,617	1,406,434	78,564	1,634,131
控除：一般銀行与信枠確保のための担保預金（既述）及び定期預金	(4,202)	(87,402)	(3,457)	(71,906)
連結財政状態計算書における現金及び銀行預金残高	63,415	1,319,032	75,107	1,562,226
控除：取得時の満期が3か月超の無担保定期預金	(29,833)	(620,526)	(14,546)	(302,557)
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	33,582	698,506	60,561	1,259,669

中間要約連結財務情報注記

1.1 作成基準

2025年6月30日に終了した6か月間の本中間要約連結財務情報は、国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。本中間要約連結財務情報は、年度の財務書類に要求されるすべての情報と開示を含んでいるわけではないので、2024年12月31日終了年度の当社グループの年次連結財務書類とあわせて参照されるべきである。

1.2 会計方針の変更

本中間要約連結財務情報の作成に当たり適用された会計方針は、2024年12月31日終了年度の当社グループの年次連結財務書類の作成に当たり適用された会計方針と一致している。ただし、以下の改訂国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）の当期の財務情報への初度適用を除く。

IAS第21号の改訂 「交換可能性の欠如」

改訂IFRSsの性質および影響は以下に記載されている。

IAS第21号の改訂は、企業が、通貨が他の通貨に交換可能かどうかをどのように評価するか、また、測定時に交換可能性が欠如している場合、スポットレートをどのように見積もるかを明示する。当該改訂は、財務書類の利用者が、交換可能性のない通貨の影響を理解できるような情報の開示を要求する。当社グループが取引した通貨と、当社グループの開示通貨への換算のための当社グループ企業の機能通貨は交換可能であるため、当該改訂は、本中間要約連結財務情報にいかなる影響も与えなかった。

2. 事業セグメント情報

経営目的のために、当社グループは製品及び役務に基づき各事業単位に組織されており、以下のように4つの報告可能な事業セグメントがある。

- 商用車セグメントは主に、商用車、商用車関連エンジン・その他自動車部品を製造及び販売する。
- 乗用車セグメントは主に、乗用車、乗用車関連エンジン・その他自動車部品を製造及び販売する。
- 金融サービスセグメントは主に、外部顧客及び当社グループ内企業に対し金融サービスを提供する。
- 本社業務及びその他セグメントは主に、その他の自動車関連製品を製造及び販売する。

経営陣は、資源配分及び業績評価について決定するため、当社グループの事業セグメント別に業績をモニターしている。セグメント業績は事業セグメント損益に基づき評価され、それは継続事業からの調整後税引前損益である。継続事業からの調整後税引前損益は、合併会社及び関連会社の損益持分を除き、当社グループの継続事業からの税引前利益と整合的に測定されている。

当社グループの最高事業意思決定責任者は、当社グループの連結収益及び業績は中国本土の市場に帰属しており、当社グループの連結資産は中国国内に所在していると考えているため、地域別情報は開示されていない。

2024年及び2025年6月30日に終了した6か月間において、当社グループの総収益の10%以上を占める単独の外部顧客との取引からの収益はなかった。

2025年6月30日に終了した6ヶ月

	商用車 (未監査) 百万人民元	乗用車 (未監査) 百万人民元	金融サービス (未監査) 百万人民元	本社業務 及びその他 (未監査) 百万人民元	消去 (未監査) 百万人民元	合計 (未監査) 百万人民元
セグメント収益 (注記3)						
外部顧客への売上	25,824	25,200	2,705	804	-	54,533
内部顧客への売上	86	79	151	37	(353)	-
	<u>25,910</u>	<u>25,279</u>	<u>2,856</u>	<u>841</u>	<u>(353)</u>	<u>54,533</u>
セグメント業績	(154)	(254)	308	(698)	1,023	225
受取利息	160	91	2	1,049	(1,129)	173
財務費用						(325)
合併会社持分損益						(107)
関連会社持分損益						161
税引前利益						127
法人税等						(228)
当期損失						<u>(101)</u>

2024年6月30日に終了した6ヶ月

	商用車 (未監査) 百万人民元	乗用車 (未監査) 百万人民元	金融サービス (未監査) 百万人民元	本社業務 及びその他 (未監査) 百万人民元	消去 (未監査) 百万人民元	合計 (未監査) 百万人民元
セグメント収益 (注記3)						
外部顧客への売上	26,066	21,492	2,805	782	-	51,145
内部顧客への売上	100	64	60	28	(252)	-
	<u>26,166</u>	<u>21,556</u>	<u>2,865</u>	<u>810</u>	<u>(252)</u>	<u>51,145</u>
業績						
セグメント業績	(1,110)	(1,774)	416	202	999	(1,267)
受取利息	230	1,373	-	183	(1,056)	730
財務費用						(407)
合併会社持分損益						753
関連会社持分損益						320
税引前利益						129
法人税等						(89)
当期利益						<u>40</u>

下表は、2025年6月30日及び2024年12月31日時点の当社グループの事業セグメントの資産及び負債の情報を表している。

2025年6月30日現在

	商用車 (未監査) 百万人民元	乗用車 (未監査) 百万人民元	金融サービス (未監査) 百万人民元	本社業務 及びその他 (未監査) 百万人民元	消去 (未監査) 百万人民元	合計 (未監査) 百万人民元
セグメント資産	72,623	98,900	148,972	102,591	(105,300)	317,786
セグメント負債	51,857	60,563	110,083	46,740	(105,396)	163,847
	<u>20,766</u>	<u>38,337</u>	<u>38,889</u>	<u>55,851</u>	<u>96</u>	<u>153,939</u>

2024年12月31日現在

	商用車 (監査済) 百万人民元	乗用車 (監査済) 百万人民元	金融サービス (監査済) 百万人民元	本社業務 及びその他 (監査済) 百万人民元	消去 (監査済) 百万人民元	合計 (監査済) 百万人民元
セグメント資産	70,733	90,443	156,627	102,179	(94,930)	325,052
セグメント負債	49,824	52,907	117,001	45,542	(95,019)	170,255
	<u>20,909</u>	<u>37,536</u>	<u>39,626</u>	<u>56,637</u>	<u>89</u>	<u>154,797</u>

3. 収益

収益の分析は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年
	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元
主要事業からの収益	54,533	51,145

構成要素情報

セグメント

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年
	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元
製品・サービスの種類		
商用車	25,824	26,066
乗用車	25,200	21,492
金融サービス	2,705	2,805
本社業務及びその他	804	782
計	54,533	51,145

4. その他の損益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年
	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元
政府助成・補助金	1,696	912
受取利息	173	730
その他包括利益を通じた公正価値での		
金融資産からの受取配当金	273	598
合併会社からの受取駐留費	74	94
その他	837	781
計	3,053	3,115

5. 金融資産に係る減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年
	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元
売掛金の減損損失、純額	185	(61)
その他未収入金の減損損失、純額	96	-
金融サービスから生じる貸付金及び		
未収入金の減損損失	571	532
計	852	471

6. その他の費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年
	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元
研究コスト	2,021	2,205
その他	263	294
計	2,284	2,499

7. 財務費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年
	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元
銀行及びその他の借入に係る利息費用	266	278
リース負債に係る利息費用	59	59
財務活動の為替差損純額	-	70
合計	325	407

8. 税引前利益

当社グループの税引前利益は、以下の借方 / (貸方) 計上後の数値である。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年
	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元
棚卸資産販売原価	46,934	45,209
金融サービスに係る利息費用（売上原価に含まれる）	205	207
棚卸資産の純実現可能価格までの減損損失戻入	(26)	(110)
研究開発コスト	2,021	2,205
建物、工場及び設備の減価償却費	1,943	1,568
無形資産の償却費	1,078	840
長期繰延費用の償却費	76	63
使用権資産の減価償却費	206	178
投資不動産の減価償却費	82	108
金融資産の減損損失	852	471
建物、工場及び設備の処分益、純額	(246)	(54)
政府助成・補助金	(1,696)	(912)
従業員給付費	4,062	3,567
純為替差額	(556)	20

9. 法人税等

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年 (未監査)	2024年 (未監査)
	百万人民元	百万人民元
当期法人税	399	289
法人税等調整額	(171)	(200)
当期法人税計上額	228	89

中国法人所得税法及び各規則に準拠して、当社及びその子会社の法人所得税は、現行の法律、解釈及び慣行にもとづき、当該期間の各予想課税所得に対して25%の法定税率または適用可能な場合は15%の優遇税率により計算される。

当社グループは、2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した期間において、香港で生じた課税所得がなかったため、香港所得税（税率：16.5%）の引当金は計上されていない。

繰延税金資産は、主に、税務上将来減算可能な特定の損金または税務上の未利用欠損金に係る一時差異に関して認識されている。

IAS第12号「法人所得税」によれば、繰延税金資産及び負債は、当該資産が実現するか負債が決済される期に適用されると予想される税率にて測定される。

10. 親会社の普通株主に帰属する一株当たり利益

基本一株当たり利益の計算は、親会社の普通株式保有者に帰属する期間利益及び期間中の加重平均発行済普通株式数は8,252,588,000株（2024年：8,268,178,889株）に基づいている。

当社は、2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した期間において、潜在的希薄化普通株式を有していなかった。

基本および希薄化一株当たり利益の計算は以下に基づいている。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年 (未監査)	2024年 (未監査)
	百万人民元	百万人民元
利益：		
親会社の普通株主に帰属する当期利益	55	684
株式数		
株式：	百万株	百万株
	当期加重平均発行済普通株式数	当期加重平均発行済普通株式数
	8,253	8,268
一株当たり利益（人民元/分）	0.67	8.27

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は自己株式の購入または買い戻しをしなかった。

11. 建物、工場及び設備

	(未監査) 百万人民元
2024年12月31日現在	
減価償却及び減損損失累計額の控除後純額	28,588
取得	3,258
処分	(818)
投資不動産及び無形資産への振替	(57)
当期減価償却費	(1,943)
減損	(8)
2025年6月30日現在	
減価償却及び減損損失累計額の控除後純額	29,020

12. 売掛金

当社グループの報告期間末日の売掛金（損失引当金控除後純額）の収益認識日に基づく年齢分析は、以下のとおりである。

	2025年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2024年12月31日現在 (監査済) 百万人民元
1年以内	10,713	8,795
1年超2年以内	806	907
2年超3年以内	742	1,531
3年超	4,170	3,120
	16,431	14,353
控除：予想信用損失	2,129	1,941
合計	14,302	12,412

13. 受取手形

	2025年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2024年12月31日現在 (監査済) 百万人民元
銀行引受手形	4,277	4,388
商業引受手形	9	410
合計	4,286	4,798

2025年6月30日及び2024年12月31日時点で、当社グループの受取手形の年齢はすべて1年以内であり、支払遅延している受取手形はなかった。

14. 買掛金

報告期間末日の買掛金の請求日に基づく年齢分析は、以下のとおりである。

	2025年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2024年12月31日現在 (監査済) 百万人民元
1年以内	26,356	25,513
1年超2年以内	437	785
2年超3年以内	214	73
3年超	249	224
合計	27,256	26,595

15. 支払手形

	2025年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2024年12月31日現在 (監査済) 百万人民元
銀行引受手形	32,715	29,968
商業引受手形	10	37
合計	32,725	30,005

2025年6月30日及び2024年12月31日時点で、当社グループの支払手形の年齢はすべて1年以内であり、支払遅延している支払手形はなかった。

16. その他包括利益を通じた公正価値での金融資産

	2025年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2024年12月31日現在 (監査済) 百万人民元
非流動：		
その他包括利益を通じた公正価値での 上場資本性投資		
－ステランティス N.V.（「ステラン ティス」）(i)	3,519	4,682
－フォルシア	281	253
公正価値での非上場資本性投資	121	120
	3,921	5,055
流動：		
その他包括利益を通じた公正価値での 金融資産に含まれる受取手形	2,956	4,135
その他包括利益を通じた公正価値での 金融資産に含まれる預託金の銀行間証 書	4,436	-
	7,392	4,135
合計	11,313	9,190

- (i) 2025年6月30日時点で当社グループはステランティスの株式49,223,907株を保有していた。当社グループは、ステランティスの財務および運営上の決定にわたり、直接的に参加しまたは影響を与えることはできないので、当該投資はその他包括利益を通じた公正価値による金融資産として会計処理される。

17. 株主資本

2025年6月30日に終了した6か月間において、当社は自己株式の購入または買い戻しをしなかった。

2025年6月30日に終了した6か月間において、当社の資本金に変動はなかった。

18. 未履行債務

当社グループは、報告期間末日現在において以下の資本的未履行債務を有している。

	2025年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2024年12月31日現在 (監査済) 百万人民元
建物、工場及び設備	1,233	2,568
合併会社(i)	400	-
合計	1,633	2,568

- (i) 2025年6月25日、当社は、日産（中国）投資有限公司（以下「NCIC」という。日産自動車株式会社の完全所有子会社である）と合併事業契約を締結し、それに基づき、両当事者は自動車輸出事業に合併で従事するための合併会社を設立することに合意した。

合併事業契約条項によれば、合併会社の登記資本金は1,000,000,000人民元となる。当社およびNCICはそれぞれ400,000,000人民元及び600,000,000人民元を拠出する。合併会社は設立時に当社およびNCICはそれぞれ40%及び60%保有される。

19. 関連当事者取引

(a) Dongfeng Motor Corporation (以下「DFM」という)、その子会社、関連会社及び合弁会社、当社グループの合弁会社及び関連会社、並びに、子会社の非支配株主、その子会社及び子会社の合弁会社との取引

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年
	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元
以下からの自動車部品及び原材料の購入、並びに、以下へのロイヤルティの付け替え：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	684	430
合弁会社	2,922	2,389
関連会社	813	182
子会社の合弁会社	3,479	3,895
子会社の非支配株主及びその子会社	36	31
	<u>7,934</u>	<u>6,927</u>

以下からの自動車の購入：

DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	8	4
合弁会社	2,971	2,400
関連会社	673	868
子会社の非支配株主及びその子会社	-	2
	<u>3,652</u>	<u>3,274</u>

以下からの建物、工場及び設備並びに無形資産の購入：

DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	121	287
合弁会社	576	563
	<u>697</u>	<u>850</u>

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年
	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元
以下からのサービスの購入：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	1,006	751
合弁会社	175	326
関連会社	2	7
子会社の合弁会社	58	17
	<u>1,241</u>	<u>1,101</u>

以下への自動車部品及び原材料の販売：

DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	26	14
合弁会社	560	364
関連会社	73	157
子会社の合弁会社	118	127
子会社の非支配株主及びその子会社	16	19
	<u>793</u>	<u>681</u>

以下への自動車の販売：

DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	1	1
合弁会社	483	163
関連会社	237	156
子会社の非支配株主及びその子会社	2	19
	<u>723</u>	<u>339</u>

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年 (未監査)	2024年 (未監査)
	百万人民元	百万人民元
以下へのサービスの提供及び以下からのレンタル収益：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	91	55
合弁会社	287	294
関連会社	10	2
子会社の合弁会社	13	24
	<u>401</u>	<u>375</u>
以下への利息の支払：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	86	114
合弁会社	32	55
子会社の合弁会社	1	1
	<u>119</u>	<u>170</u>
以下からの利息の受取：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	1	33
合弁会社	19	65
子会社の合弁会社	-	1
	<u>20</u>	<u>99</u>
合弁会社からの報酬及びコミッションの受取	<u>1</u>	<u>2</u>
合弁会社から受け取った駐留費	<u>74</u>	<u>94</u>

これらの取引は、当社グループと関連当事者間で合意された取引条件にしたがって実行された。

(b) 関連当事者との間の未決済残高

	2025年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2024年12月31日現在 (監査済) 百万人民元
売掛金に含まれる関連当事者に対する債権：		
関連会社	372	189
子会社の非支配株主及びその子会社	17	101
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	1	1
	<u>390</u>	<u>291</u>
前払金、預託金及びその他の未収入金に含まれる関連当事者に対する債権（注1）：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	205	354
関連会社	55	49
子会社の非支配株主及びその子会社	2	-
	<u>262</u>	<u>403</u>
買掛金に含まれる関連当事者に対する債務：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	375	517
関連会社	344	325
子会社の非支配株主及びその子会社	28	5
	<u>747</u>	<u>847</u>
	2025年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2024年12月31日現在 (監査済) 百万人民元
その他の未払金及び未払費用並びに契約負債に含まれる関連当事者に対する債務：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	230	260
関連会社	119	19
子会社の非支配株主及びその子会社	-	2
	<u>349</u>	<u>281</u>
リース負債に含まれるDFM、その子会社、関連会社及び合弁会社に対する債務	<u>1,259</u>	<u>1,327</u>
有利子借入金に含まれる関連当事者に対する債務（注2）：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	11,443	12,325
関連会社	129	21
	<u>11,572</u>	<u>12,346</u>

注1：上述の関連当事者への貸付金の提供について、利率は年利3.1%から4.35%であった。当該貸付金は無担保で当初期限は1年から3年である。

注2：上述の関連当事者からの預託金について、利率は年利0.35%から3.5%であった。当該預託金は無担保で定められた返済期限はない。

(c) 当社グループの主要経営陣の報酬

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2025年 (未監査)	2024年 (未監査)
	千人民元	千人民元
短期従業員給付	1,889	3,478
退職給付金	175	203
主要な経営陣への支払報酬合計	2,064	3,681

20. 金融商品の公正価値と公正価値階層

金融資産及び負債の公正価値は、強制されたあるいは清算処分における場合を除き、前向きな当事者間での現在の取引において当該商品が交換されうる金額に含まれる。以下の手法および想定が、公正価値の見積りに使われた。

上場資本投資の公正価値は、取引相場価格にもとづく。非上場資本投資の公正価値は、観察可能な市場価格またはレートによる裏付けのない想定にもとづく市場基準評価技法を使って見積もられている。当該評価は取締役陣が、産業、規模、影響力及び戦略にもとづいて比較可能な類似公開会社（以下「peers」という）を決定し、識別された各比較可能会社について、利息、税金、減価償却及び償却前利益に対する企業価値（以下、「EV/EBITDA」という）の倍率及び売上に対する株価（以下、「P/S」という）の倍率のような適切な価格倍率を算定することを要求する。当該倍率は、比較可能会社の企業価値を利益額で割ることで算出される。取引倍率はそれから、企業特有の事実と環境にもとづく比較可能会社間の流動性と規模の相違のような考慮を行い割り引かれる。割引倍率は公正価値を測定するために非上場資本投資の関連利益額に適用される。取締役陣は、中間要約連結財政状態計算書に計上された評価技法から生じる見積り公正価値と、その他の包括利益計算書に計上された公正価値の関連変動が合理的であり、それらが報告期間末日の最適な価値であったと信じている。

その他の包括利益を通じた公正価値での非上場資本投資の公正価値、仕組預金、受取手形および預託金の銀行間証書について、経営陣は、当該評価モデルへのインプットの合理的にあり得る代替法を使うことの潜在的影響を見積もった。

下表は、2025年6月30日及び2024年12月31日時点の量的感応度分析とともに金融商品の評価に使われた重要な観察不能インプットの要約である。

非上場資本投資：

評価技法	重要な観察不能 インプット	範囲	インプットに対する公正価値の感応度
評価倍率	peers の平均株 価売上高倍率	3.64 ~ 10.35 (2024 年 12 月 31 日 : 7.01)	5% (2024 年 12 月 31 日 : 5%) の倍率の増/減 は12.3百万人民元 (2024 年 12 月 31 日 : 2.5百 万人民元) の公正価値の増/減につながる。
	市場性欠如によ る割引	80% (2024 年 12 月 31 日 : 75%)	5% (2024 年 12 月 31 日 : 5%) の割引の増/減 は15.3百万人民元 (2024 年 12 月 31 日 : 3.4百 万人民元) の公正価値の減/増につながる。

市場性欠如による割引は、投資の値付けの際に市場参加者が考慮する当社グループによって決定された割引額を表している。

公正価値階層

下表は、当社グループの金融商品の公正価値測定階層を表している。

公正価値で測定された資産：

2025年6月30日現在

	レベル1 (未監査)	レベル2 (未監査)	レベル3 (未監査)	合計 (未監査)
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
金融資産				
損益を通じた公正価値での金融資産				
仕組預金	-	14,670	-	14,670
資本証券	1,181	-	582	1,763
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産				
受取手形	-	2,956	-	2,956
預託金の銀行間証書	-	4,436	-	4,436
資本証券	3,800	-	121	3,921
金融資産合計	4,981	22,062	703	27,746

2024年12月31日現在

	レベル1 (監査済)	レベル2 (監査済)	レベル3 (監査済)	合計 (監査済)
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
金融資産				
損益を通じた公正価値での金融資産				
仕組預金	-	14,807	-	14,807
資本証券	1,167	230	375	1,772
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産				
受取手形	-	4,135	-	4,135
資本証券	4,935	-	120	5,055
金融資産合計	6,102	19,172	495	25,769

当期中に、金融資産と金融負債の両方について、レベル1とレベル2の間で公正価値測定の組み替えはなく、また、レベル3への/（からの）組み替えもなかった（2024年6月30日に終了した6か月：なし）。

21. 後発事象

当社グループの重要な後発事象の詳細については、DFM（東風汽車投資（武漢）有限公司）及び当社グループが2025年8月22日に発行した共同発表を参照されたい。

22. 中間財務情報の承認

本中間財務書類は、2025年8月22日の取締役会で承認され、発行が許可された。

2 【その他】

(1) 訴訟

中間要約連結財務書類注記に記載したものを除き、重要な事項はない。

3 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違】

添付の中間要約連結財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準（以下「IFRS」）に準拠して作成されており、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本GAAP」）に準拠して作成される財務諸表の表示方法とは会計方針及び会計慣行が異なる。

両者の主な相違は以下のとおりである。

(1) 非支配持分の評価

IFRS第3号「企業結合会計」によれば、取得した非支配持分は、当該非支配持分の公正価値で測定する（全部のれん方式）か、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合で測定する（購入のれん方式）か、いずれかの方法を選択できる。

日本GAAPでは、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」及び同第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、連結貸借対照表上、企業結合による非支配株主持分は全面時価評価法により評価することが要求されており、IFRSのように公正価値で評価する方法は認められていない。

(2) のれん

IFRS第3号「企業結合会計」では、のれんは、移転された対価、非支配持分の金額及び以前に保有していた資本持分の公正価値の総計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額として測定される。従って、のれんは規則的に償却するのではなく、年次または減損の兆候がある場合に減損テストを実施することとされている。

日本GAAPでは、のれんは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。のれんは無形固定資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却するとともに、減損会計の適用の対象となっている。

(3) 非金融資産の減損及び再評価

IAS第36号「資産の減損」では、日本GAAPと同様の要件を規定している。しかしながら、IASのもとでは、減損の認識に回収可能価額（正味売却価格と割引後キャッシュ・フローのいずれか高い方）を用いる。また、IASでは、過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、損益計算書で直ちに収益として振替えられなければならない。さらに、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」では、固定資産を公正価値により再評価することが認められている。

日本GAAPでは、資産の劣化の可能性が明らかになった時には、資産の割引前キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）を見積ることを要求している。資産の簿価が割引前キャッシュ・フローを著しく上回った（資産が劣化した）時は、減損が認識されなければならない。取得原価で計上されている資産の減損は、損益計算書上で認識されなければならない。再評価資産については、再評価減として取扱わなければならない。再評価金額は、割引前キャッシュ・フローがその後上昇した場合でも繰越されなければならない。減損損失の戻入は認められていない。

(4) 開発費

IAS第38号「無形資産」では、開発費のうち使用または販売可能で、かつ、経済的便益が創出されることが確実な場合、無形資産として認識する。

日本GAAPでは、研究開発費はすべて発生時の費用とされる。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産を償却原価または公正価値のいずれで測定するかを決定するため単一アプローチを使用している。

金融資産は、事業モデルとキャッシュ・フロー特性に基づいて、以下の3つに分類・測定される。

- ・ 償却原価：当初公正価値で認識し、以後実効金利法による償却原価で測定する。
- ・ FVTOCI：償却原価に基づく損益（利息、予想信用損失、換算差額、売買・償還損益）は純損益に計上し、公正価値との差額はOCIに計上する。
- ・ FVTPL：公正価値で測定し、評価差額は純損益に計上する。

金融負債は以下の2つに分類・測定される。

- ・ FVTPL：当初公正価値で測定後、每期公正価値で測定し、評価損益を純損益に計上する。
- ・ それ以外の金融負債：当初公正価値で測定後、償却原価で測定する。

日本GAAPでは、金融資産及び金融負債は以下の通り分類・測定される。

- ・ 債権：取得価額から貸倒引当金を控除した金額で測定する。
- ・ 売買目的有価証券：時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券：償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券：時価（把握困難な場合は取得原価）で測定し、評価差額は純損益に計上する。
- ・ デリバティブ債権・債務：時価で測定し、評価差額は損益に計上する。
- ・ 金銭債務：債務額で測定される。

(6) 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」では、減損規定の対象は、償却原価またはFVOCIに分類される金融商品、リース債権、契約資産、または一定のローン・コミットメント及び金融保証契約である。当初認識時には「12ヶ月ECL」について減損引当金の計上が求められ、事後的に信用リスクが著しく増大した場合、「残存期間ECL」について減損引当金の計上が求められる。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、有価証券については時価または実質価額が著しく下落した場合は、回復見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識されるが、事後的な戻入は認められない。貸付金等の債権は、以下の債務者区分により、貸倒見積額が算定される。

- ・ 一般債権：過去の貸倒実績等により算定
- ・ 貸倒懸念債権：財務内容評価法と割引キャッシュ・フロー法のいずれかにより算定
- ・ 破産更生債権等：財務内容評価法により算定

(7) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する時、または、金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に、金融資産の認識が中止される。

日本GAAPでは、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使した時、権利を喪失した時または権利に対する支配が他に移転した時に認識される。

(8) 借手のリースの会計処理

IFRS第16号「リース」では、資産が特定され、当該資産の使用権の支配が借手に移転したすべてのリース資産について、借手側でオンバランス処理が求められる。

日本GAAPでは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が示す数値基準等に照らしてファイナンス・リースに該当するもののみオンバランス処理が要求される。2024年9月13日に公表された企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」では、IFRS第16号と同様に、すべてのリースについてオンバランス処理が求められることとなる。当該新基準は2027年4月1日以降開始年度より適用され、早期適用も認められる。

(9) 有給休暇についての会計処理

IAS第19号「従業員給付」では、雇用主は一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に対しての従業員への補償を未払費用計上しなければならない。

日本GAAPでは、有給休暇についての特別な会計基準はない。

(10) 借入費用の資産計上

IAS第23号「借入費用」では、借入費用を期間費用として計上するのが標準的な処理であるが、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設及び製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本GAAPでは、不動産開発事業等を除き、借入費用は原則として期間費用とされる。

(11) 金融保証契約

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」は、金融保証契約について、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号に従って決定される金額と、当初認識した金額からIAS第18号に従って償却した後の金額、のいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本GAAPでは、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められておらず、債務保証の額を財務書類に注記するのみである。ただし、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(12) 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、約束した財・サービスを顧客に移転した時点で、見込を含めた対価を反映する金額で収益を認識することを要求している。収益認識は以下の5つのステップに分かれる。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：取引価格の履行義務への配分

ステップ5：履行義務の充足に基づく収益の認識

日本GAAPでは、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」がIFRSとおおむね一致した内容となっているが、以下について若干の相違がある。

- ・ 企業の通常の営業活動ではない固定資産の売却の収益認識（日本GAAPには規定なし）
- ・ 一定の要件を満たす契約コストの資産計上（日本GAAPには規定なし）
- ・ 重要性等に関する代替的な取り扱い（IFRSには規定なし）

(13) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を費用として認識する。

日本GAAPでは、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、「会社法」の施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、公正価値法を基礎として測定した報酬は費用として認識されるが、持分決済型についてのみの規定となっている。また、オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

(14) 配当金

IAS第10号「後発事象」によれば、企業が持分金融商品の所有者に対する配当を期末日後に宣言する場合には、当該配当金を期末日時点の負債として認識する。

日本GAAPでは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」により、配当金は支払った時点で株主資本等変動計算書に剰余金の配当として表示される。

(15) 金融負債と資本の区分

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融負債と資本の区分について、実態にもとづいた判断が求められており、たとえば、形式が種類株式であっても実態が金融負債と判断されれば負債として計上されることとなる。

日本GAAPでは、会社法上の株式であれば、資本として計上される。

(16) 財政状態計算書の表示方法

IFRSでは、財政状態計算書を固定性配列法と流動性配列法のいずれによるかについて、特に指定がないのに対して、日本GAAPでは流動性配列法が原則とされている。

第 7 【外国為替相場の推移】

人民元と日本円の為替レートは、日本の日刊紙 2 紙以上に掲載されているため、省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

当社は、下記の書類を関東財務局長に提出した。

有価証券報告書 2025年 6 月30日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし